

とちぎ行革プランの 進捗状況

《平成23年度》



平成23年2月に策定しました「とちぎ行革プラン〔栃木県行財政改革大綱（第5期）〕」は、平成23年度から27年度までの5年間の推進期間としております。

県では、各執行機関が「とちぎ行革プラン」に掲げられた目標に向かい、県民益の増大に寄与することを念頭に、様々な行財政改革に取り組んでいるところであり、その取組状況について報告します。

栃 木 県

目 次

I 《協働》県民とともに地域を創る行政の推進		2 行政コストの削減	
1 市町村との連携の強化と権限の移譲		① 事務事業の見直し	9
① 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり	1	② 補助金・負担金等の見直し	9
② 市町村への権限移譲	1	③ 公共事業の効率化とコスト縮減	10
③ 連携協力の強化	2	④ 県有財産の総合的な利活用の推進	10
2 民間活力の活用		3 歳入の確保	
① アウトソーシングの推進	2	① 税収入の確保	10
② 指定管理者制度を活用した管理運営	2	② 自主財源の充実策等の推進	11
③ 民間活力を活用した施設整備等	3	③ 県有財産の処分等の推進	11
3 多様な主体との協働による県政運営		④ 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化	11
① 新たな協働関係の構築	3	⑤ 未収債権対策の推進	11
4 県有施設のあり方を見直し		4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進	
① 県有施設のあり方を見直し	3	① 企業局事業の効率的な経営	12
5 県出資法人等を見直し		② 病院事業経営の健全化	12
① 基本方針に基づく見直し	4	IV 《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立	
② 職員派遣の見直し	4	1 効果的で効率的な組織の整備	
③ 情報公開の推進	5	① 本庁組織の見直し	13
II 《透明》県民に開かれた行政の推進		② 出先機関の見直し	13
1 適切な政策評価と説明責任の徹底		2 適正な定員管理	
① 効果的な行政評価制度の実施	5	① 職員の適正な定員管理	14
② 公共事業の評価の実施・公表	5	② 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置	14
③ 説明責任の徹底	5	3 意欲に満ちた人材育成の推進等	
2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進		① 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの 本格導入	14
① 県政情報の積極的発信	5	② 定年の段階的延長への対応	15
② 県民参加の推進	6	4 給与制度等を見直し	
3 透明性の向上と信頼の確保		① 給与の更なる適正化	15
① 公正の確保と透明性の向上	6	② 旅費制度の見直し	15
4 県政へのアプローチの改善		③ 福利厚生事業の見直し	15
① 規制改革の推進	7	5 事務処理の効率化、事務改善の推進	
② ICTの活用等による手続の改善	7	① 総務事務の効率化	16
5 県民サービスの向上		② 事務処理の改善・効率化	16
① 県民満足度の向上	7	③ 環境マネジメントの推進	16
② 公の施設のサービスの向上	8	6 職員の意識改革と活力ある職場づくり	
III 《自律》自律的な財政基盤の確立		① 職員の気づきと実践による職場づくり	17
1 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく健全化への取組		② コミュニケーションの充実による職場づくり	17
① 収支の均衡した予算編成	8		
② 中期財政収支見込みに基づく財政運営	8		
③ 県債残高の抑制	8		
④ 財政状況の公表	9		

具体的取組の進捗状況

95の取組項目のうち、行革プランに掲げた目標に対して、目指すべき方向に向け順調に推移しているものが84となっており、継続して検討又は未実施等が9あるものの、計画全体としては概ね順調に推移しています。

目標Ⅰ 《協働》 県民とともに地域を創る行政の推進

1 市町村との連携の強化と権限の移譲

① 市町村との協働による「とちぎのかたち」づくり

【主な実施目標】 23年度～ 分権時代にふさわしい国との政策協議等の実施
〈23年度実績〉

【国に対する取組】

全国知事会を通じて、国の施策等に関する提案・要望を実施するとともに、県独自の取組として、市町村の意向なども踏まえながら、国の施策等に関する提案・要望や東日本大震災に関する提案・要望を実施しました。

【市町村に対する取組】

市町村への合併支援として、平成23年度に設置された栃木市・岩舟町合併協議会に対し、助言等を実施しました。

行政機関等の共同設置の制度について市町担当者向け説明会を開催しました。

全26市町に対し、総合的助言制度（税務事務コンサルティングを含む。）により、助言（38項目）を実施しました。

② 市町村への権限移譲

【主な実施目標】 23年度 権限移譲基本方針の改定
〈23年度実績〉

【基本方針の改定】

平成23年 5月：栃木県権限移譲基本方針を改定しました。

平成23年11月：栃木県権限移譲実施計画を策定しました。

※平成24年4月1日現在の市町への権限移譲法令項目数：127法令2,184項目
(法令移譲分も含む)

③ 連携協力の強化

【主な実施目標】 23年度～ 税込確保のための連携協力を重点的に実施

〈23年度実績〉

【市町村長会議等の開催】

市町村長会議を2回開催（東日本大震災対策に係る臨時市町村長会議も含む）し
た他、政策懇談会を1回、ブロック別市町村長会議を5地区で開催しました。

【県と市町村の人事交流】

相互交流：14人 市町から県への実務研修：21人 市町への県職員派遣：10人

【税込確保のための連携協力】

市町徴収職員の人材育成を図るため、地方税徴収特別対策室において市町職員を
27人受け入れました。

栃木県地方税滞納整理推進機構の機能強化を図るため、本部会議構成員を全ての
市町の副市町長に拡大しました。

2 民間活力の活用

① アウトソーシングの推進

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【アウトソーシングの推進】

22年度に引き続き、県営住宅の滞納家賃や母子寡婦福祉資金貸付金の未収金の
うち、特に回収困難な債権について、収納事務等を民間債権回収会社に委託しまし
た。

② 指定管理者制度を活用した管理運営

【主な実施目標】 23年度～ 指定管理者制度の運用見直し

〈23年度実績〉

【指定管理者制度の運用】

栃木県防災館など8施設において募集・選定を行いました。

※平成24年4月1日現在の指定管理者制度導入施設数：42施設

【管理運営状況の公表】

22年度の管理運営状況をとりまとめ、県ホームページで公表しました。

③ 民間活力を活用した施設整備等

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔施設整備への民間活力の活用〕

全国初の取組として、県が管理する寺山ダムに「ダムESCO事業」を導入することとしました（平成24年度に事業者を決定し、平成25年度から事業開始予定）。

※ダムESCO事業

～事業者が自らの資金で水力発電機を設置して運転・維持管理を行うことで、水資源の有効活用や光熱水費の削減等を図り、県営ダムの管理費削減と環境負荷の少ないダムへの移行を進めるもの

3 多様な主体との協働による県政運営

① 新たな協働関係の構築

【主な実施目標】 23年度～ 多様な主体と協働する体制づくりの検討・実施

〈23年度実績〉

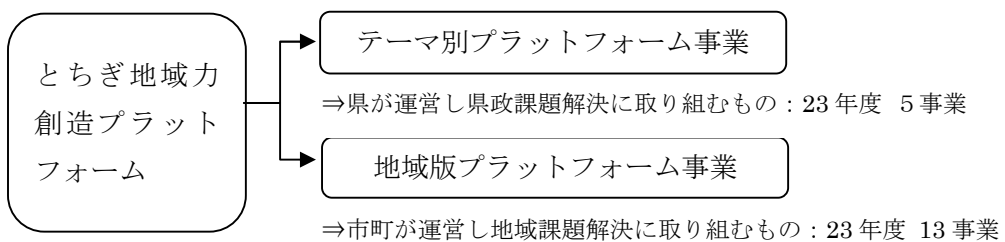
〔庁内調整窓口の設置等〕

県民文化課内に県民協働推進室を設置しました。

また、県民協働に関する全庁推進組織として知事を本部長とする県民協働推進本部を設置しました。

〔多様な主体と県との協働事業の推進〕

NPO・ボランティア、地域団体、企業、大学など、多様な主体と行政が協働して地域課題解決に取り組んでいくための「とちぎ地域力創造プラットフォーム」（協働事業）を実施しました。



4 県有施設のあり方の見直し

① 県有施設のあり方の見直し

〈23年度実績〉

〔地元市町への移管〕

なす風土記の丘資料館湯津上館を大田原市に移管しました。(平成24年4月1日～)

〔県立高等学校の再編整備〕

宇都宮工業高校が新しいタイプの工業高校(科学技術高校)として開校しました。

佐野松桜高校(田沼高校と佐野松陽高校の統合校)が開校しました。

矢板高校(塩谷高校と矢板高校の統合校)が開校しました。

5 県出資法人等の見直し

① 基本方針に基づく見直し

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔統合による再編等〕

平成23年4月1日に(財)とちぎ生涯学習文化財団と(財)とちぎ青少年子ども財団が合併し、(財)とちぎ未来づくり財団として再編しました。

平成23年12月1日に(社)栃木県治山林道協会と(社)栃木県緑化推進委員会が合併し、(社)とちぎ環境・みどり推進機構として再編しました。

平成24年4月1日に栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社の管理業務を統合し、総称を「栃木県地域づくり機構」としました(それぞれの法人格は残る)。

② 職員派遣の見直し

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔県職員派遣の縮減〕

県からの派遣職員について、見直しを実施しました。

平成23年4月1日：94人⇒平成24年4月1日：80人(▲14名)

③ 情報公開の推進

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【経営状況等の公開】

県民プラザにおいて、出資法人等の経営状況等を公表しました。

出資法人等の概要について、県ホームページで公表しました。

目標Ⅱ 《透明》 県民に開かれた行政の推進

1 適切な政策評価と説明責任の徹底

① 効果的な行政評価制度の実施

【主な実施目標】 23年度～ 新制度による評価実施

〈23年度実績〉

【重点戦略マネジメントの実施】

「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るため、重点戦略マネジメントを実施しました。

② 公共事業の評価の実施・公表

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【事前評価、再評価、事後評価の実施】

事前評価6箇所、再評価24箇所、事後評価15箇所の事業評価を実施するとともに、過年度実施分も含めて事業評価を実施した箇所がわかるよう県ホームページに新たに位置図を掲載しました。

③ 説明責任の徹底

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【情報公開制度の適正運用】

職員に対して実務に即した演習形式を中心とした研修を実施しました。

2 積極的な県政情報の発信と県民参加の推進

① 県政情報の積極的発信

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【行政資料の提供場所の拡大】

各地方庁舎生協売店で行政資料の有償頒布を開始しました。

【県ホームページの外部評価の活用等】

県ホームページについて、外部専門家によるサイト診断を活用する等、利用者の利便性向上につながる改善を実施しました。

「広報誌とちぎ」を県ホームページに移行してウェブブック「フォトとちぎ」として発行し、使いやすさを考慮しながらより多くの人が閲覧できるようにしました。

② 県民参加の推進

【数値目標】 元気フォーラム参加者累計 13,300人（平成17～27年度）

公募委員選任数累計 110人（平成23～27年度）

〈23年度実績〉

【とちぎ元気フォーラムの開催】

地域版、青年版、大学生版、高校生版を合わせて9回開催しました。なお、平成23年度から手話通訳を導入する等、より一層の参加を促進しました。

※平成23年度までの元気フォーラム参加者累計：7,999人

【審議会等への公募委員選任数】

平成23年度：18人

3 透明性の向上と信頼の確保

① 公正の確保と透明性の向上

【主な実施目標】 23年度～ 契約状況等の公表

〈23年度実績〉

【公共事業の入札制度の改善】

総合評価落札方式を3,000万円以上の指名競争入札の一部に導入しました。

【契約締結状況の公表】

公共工事等以外の契約について、件名や金額等の契約締結状況を県ホームページで公表しました。

【監査機能の充実】

引き続き、3Eの視点での行政監査の充実強化に努めたほか、監査委員事務局に監査経験を有する再任用職員を3名配置しました。

4 県政へのアプローチの改善

① 規制改革の推進

【主な実施目標】 23年度～ 総合特区制度等の周知、啓発活動の実施
〈23年度実績〉

【総合特区制度等の周知】

県主催による市町等を対象とした制度説明会を開催するとともに、制度内容や認定状況等を県ホームページに掲載、更新しました。

(参考)

栃木発再生可能エネルギービジネスモデル創造特区が地域活性化総合特区に指定。

② ICTの活用等による手続の改善

【数値目標】 申請・届出等手続のオンライン利用件数 70,000件（平成27年度）
〈23年度実績〉

【とちぎICTアクションプランの公表】

「とちぎICT推進プラン」（平成23年3月策定）の行動計画である「とちぎICTアクションプラン」を作成し、県ホームページに公表しました。

【申請手続等のオンライン化】

平成23年度：59,533件

5 県民サービスの向上

① 県民満足度の向上

【主な実施目標】 23年度～県民満足度の向上の視点による業務改善運動の検討
25年度～県民満足度の向上の視点による業務改善運動の実施
〈23年度実績〉

【県民サービス向上運動の実施】

平成23年度県民サービス向上運動の全庁テーマを「県民満足度の向上と業務の改善」とし、県民満足度の向上の視点による業務改善運動を試行的に実施するとともに、県ホームページに取組実績を掲載しました。

② 公の施設のサービスの向上

【主な実施目標】 23年度～ 指定管理施設のサービス向上と取組の公表
〈23年度実績〉

〔自己評価とモニタリングによるサービス向上の実施と公表〕

引き続き、各指定管理施設の管理状況について、自己評価及び所管部局によるモニタリングと評価を行い、サービス向上を図るとともに、22年度の状態を県ホームページに掲載しました。

目標Ⅲ 《自律》 自律的な財政基盤の確立

1 「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく健全化への取組

① 収支の均衡した予算編成

【主な実施目標】 23年度～ 「とちぎ未来開拓プログラム」に掲げた取組の
着実な実行

25年度～ 収支の均衡した予算編成

〈23年度実績〉

〔「とちぎ未来開拓プログラム」に基づいた予算編成の実施〕

平成24年度当初予算編成において、事業の性質により要求基準を細かく区分し、要求段階から経費節減を図りました。

(要求基準例)

公共事業	前年度予算額の94%以内
県単独公共事業	前年度予算額の87.5%以内
学校建築、交通安全施設整備等	前年度予算額の87.5%以内

② 中期財政収支見込みに基づく財政運営

【主な実施目標】 23年度～ 中期財政収支見込みの策定・公表

〈23年度実績〉

〔中期財政収支見込みの策定・公表〕

平成24年度当初予算案の発表に合わせて、「とちぎ未来開拓プログラム」に基づく中期財政収支見込みを策定し、公表しました。

③ 県債残高の抑制

【数値目標】 27年度末の県債残高（臨時財政対策債を除く）を21年度末（764,482百万円）よりも減少させる

〈23年度実績〉

【県債残高（臨時財政対策債を除く）】

平成23年度末：707,948百万円

④ 財政状況の公表

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【各種財政関係資料の公表】

引き続き、都道府県財政分析比較表（21年度決算）、「総務省方式改訂モデル」による22年度決算に基づく財務諸表等を作成し公表しました。

2 行政コストの削減

① 事務事業の見直し

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【ゼロ予算事業の実施】

「ストップ・ザ・糖尿病イベント」などのゼロ予算事業を実施しました。

※平成23年度実績：156件（うち、23年度新規31件）

【分収林事業の見直し】

栃木県森林整備公社分収林の県への移管に向け、土地所有者との合意契約を締結しました。

（契約締結率 約93%）

② 補助金・負担金等の見直し

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【県単補助金の見直し】

平成23年度県単補助金については、前年度に比べて約21.5億円削減しました（平成23年度当初予算ベース）。

※平成23年度県単補助金総件数：259件

③ 公共事業の効率化とコスト縮減

【数値目標】 前行動計画（2005）で達成した15%以上の縮減の水準を、26年度まで維持（基準年度：16年度）

〈23年度実績〉

【公共事業コスト縮減行動計画2010に基づく取組を実施】

公共事業コスト縮減行動計画（平成22年7月策定）に基づき、全庁を挙げてコスト縮減に取り組みました。

※平成22年度実施縮減率：15.7%

④ 県有財産の総合的な利活用の推進

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【県有財産総合利活用指針等に掲げた取組の実施】

県有財産総合利活用推進会議を設置し、県有財産を利活用するための全庁的な調整等を実施しました。

県有財産利活用事務取扱要領を策定しました。

3 歳入の確保

① 税収入の確保

【数値目標】 県税徴収率 96.1%※（27年度） ※21年度全国平均徴収率

〈23年度実績〉

【個人県民税徴収の促進】

引き続き、県税事務所による市町からの徴取引受けや県税事務所職員の併任支援により滞納整理を実施しました。

また、県税事務所と市町職員が共同で、特別徴収未実施の事業所を訪問し特別徴収への切替を指導しました。（訪問事業所数：420事業所）

【県税徴収率】

平成23年度：94.9%

【税務広報の推進】

引き続き、租税教育推進協議会を中心に、小・中学生等に対し、租税教育用の副教材等を活用して租税教室を開催しました。

② 自主財源の充実策等の推進

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【広告導入目標の設定】

広告収入の確保を推進するため、各部局において広告導入目標を設定しました。

※平成23年度広告等収入

広告物：15,915千円

ネーミングライツ：20,000千円（5年総額1億円 平成20～24年度）

【ふるさと納税の促進】

救急医療の充実を図るため、新たに「とちぎ安心医療基金」を寄附メニューに追加しました。

※平成23年度寄附金総額：49,819千円

（参考：主な寄附メニュー）

文化振興基金、とちぎの元気な森づくり基金、地域福祉基金、日光杉並木街道保護基金 等

③ 県有財産の処分等の推進

【数値目標】 財産売却額及び貸付料収入等 25億円（23～27年度）

〈23年度実績〉

【財産の売却及び貸付等の推進】

処分可能な財産については、インターネットを利用した入札等を実施するとともに随時の売り払いや公募による貸付を実施しました。

一般競争入札による自動販売機設置を推進しました。

※平成23年度財産売却額及び貸付料収入：456百万円

④ 使用料・手数料の見直しと受益者負担の適正化

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

【使用料及び手数料の見直しを実施】

県グリーンスタジアム（大型映像設備）使用料の新設や自動車運転免許試験手数料の改正等、143件の見直しを実施しました。

⑤ 未収債権対策の推進

【数値目標】 各年度末における県全体の未収債権額を前年度よりも減少させる。

（21年度末未収債権額 2,211百万円）

〈23年度実績〉

〔債権回収の強化〕

債権管理の適正化のための取組方針を改定し、適正かつ効率的な債権の管理及び回収を推進しました。

〔未収債権額〕

平成23年度末：2,382百万円

4 公営企業の自立経営に向けた取組の推進

① 企業局事業の効率的な経営

〔数値目標〕 産業団地の分譲面積 30ha (23~27年度)

県民ゴルフ場年間利用者数 31,000人 (21年度 29,758人)

〈23年度実績〉

〔企業局経営計画に基づく事業の実施〕

各事業において、企業局経営計画に基づき効率的に実施するとともに、経営評価委員会による事業実績の評価を年2回実施し、その結果を県ホームページで公表しました。

※平成23年度末 産業団地の分譲面積：0.5ha

県民ゴルフ場年間利用者数：29,430人

② 病院事業経営の健全化

〔数値目標〕 各県立病院の経常収支比率 (23年度)

岡本台病院 : 100.6%

がんセンター : 97.3%

リハビリテーションセンター : 89.8%

〈23年度実績〉

〔県立病院改革プランに基づく経営改善の実施〕

平成21年度から平成23年度までの3年間を計画期間とする「県立病院改革プラン」の目標達成に向け経営全般にわたる経営改善を実施するとともに、取組成果を踏まえ計画期間を2年間延長しました。

〔各県立病院の経常収支比率〕

岡本台病院 : 101.0%

がんセンター : 97.4%

リハビリテーションセンター : 92.7%

※経常収支比率=経常収益/経常費用×100

(100%以上が健全(経常黒字)であるとされている)

目標Ⅳ《原動力》スリムで活力ある執行体制の確立

1 効果的で効率的な組織の整備

① 本庁組織の見直し

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔23年度方針決定、24年4月から実施〕

危機管理体制の強化を図るため、原子力災害対策の総合調整等を行う「原子力災害対策室」を設置しました。

本県の特徴を活かしたエネルギー施策の企画立案等を推進するため、環境森林政策課内に「環境立県戦略室」を設置しました。

フードバレーとちぎや産業振興プロジェクトの推進体制の強化を図るため、産業政策課内に「産業プロジェクト推進室」を設置しました。

② 出先組織の見直し

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔23年度方針決定、24年4月から実施〕

矢板健康福祉センターの所管業務を見直し、生活保護業務等を県北健康福祉センターに集約しました。

矢板土木事務所の所管業務を見直し、建築確認業務・開発許可業務を宇都宮土木事務所と大田原土木事務所に集約しました。

2 適正な定員管理

① 職員の適正な定員管理

○「とちぎ未来開拓プログラム」における定員管理

区 分	プログラム 基準年 21. 4. 1①	大綱 基準年 22. 4. 1②	実績年 24. 4. 1③	削減数 ③－②	削減数 ③－①	目標年 25. 4. 1
一般行政部門	4,736	4,593	4,456	▲137	▲280	4,289
教育部門	15,922	15,762	15,476	▲286	▲446	15,566
警察部門	3,758	3,734	3,731	▲3	▲27	3,742
公営企業部門	798	800	832	32	34	767
合計	25,214	24,889	24,495	▲394	▲719	24,364

② 非常勤嘱託員・臨時補助員等の効果的な配置

区 分	23. 4. 1①	24. 4. 1②	②－①
臨時補助員	187	187	0
非常勤嘱託員	621.5	625※	3.5
パート職員	132	129	▲3
合計	940.5	941	0.5

※震災対応関係職員（3名）を含む。

3 意欲に満ちた人材育成の推進等

① 意欲に満ちた人材の育成と人事評価システムの本格導入

【主な実施目標】 23年度 人材育成型の人事評価システム本格導入の検討
24年度～ 人材育成型の人事評価システムの本格導入

〈23年度実績〉

【人事評価システム本格導入の検討を実施】

平成17年度から試行している人事評価システムの本格導入に当たっての方向性を検討しました。

【他自治体や民間企業等との人事交流を実施】

平成24年度定期人事異動に当たり、省庁、他県、民間企業等へ18名派遣するとともに、6名を受け入れました（新規派遣先：東日本旅客鉄道㈱、日産自動車㈱等）。

【職員公募制度の充実】

平成24年度定期人事異動に当たり、職員公募を実施しました。

※公募対象ポスト：14（東北3県災害復興派遣に係る公募を含む）

② 定年の段階的延長への対応

- 【主な実施目標】 23年度～ 今後の法改正等を踏まえた人事制度の見直し検討
25年度～ 人事制度見直し

【人事制度の見直し検討を実施】

年金支給開始年齢引き上げに対する国の対応について情報収集する等、人事制度の見直しについて検討しました。

4 給与制度等の見直し

① 給与の更なる適正化

- 【主な実施目標】 23年度～ 実施
〈23年度実績〉

【職員の給与の状況の分かりやすい公表】

栃木県職員の給与について、より分かりやすい内容にするために公表資料の中でグラフによる表示を増やしたり、国の用語解説のページとリンクを貼る等、利便性の向上に努めました。

② 旅費制度の見直し

- 【主な実施目標】 23年度～ 旅費制度の見直し検討
25年度～ 実施
〈23年度実績〉

【旅費制度の見直し検討を実施】

総合庶務事務システム（仮称）の開発に合わせ、制度検討を実施しました。

③ 福利厚生事業の見直し

- 【主な実施目標】 23年度～ 実施
〈23年度実績〉

【職員互助会】

互助会解散後の福利厚生事業を職員のニーズに対応したものに再構築するための検討を実施しました。

【教育福祉振興会】

一般財団法人への移行準備を進めるため、検討を実施しました。

【警友会】

福利厚生事業のうち、給付事業等について一部廃止する等の見直しを実施しました。

5 事務処理の効率化、事務改善の推進

① 総務事務の効率化

【主な実施目標】 25年度 総合庶務事務システム（仮称）の開発導入
〈23年度実績〉

【総合庶務事務システム（仮称）の開発及び総務事務センター（仮称）の設置準備】
総務事務の集中化、システム化等による効率化の推進について検討しました。

② 事務処理の改善・効率化

【数値目標】 年間総労働時間 1,850時間（27年度）
〈23年度実績〉

【職員提案制度「ひとり一改善」の実施】

引き続き、「職員の気づき」によって事務事業の見直しを推進するため、職員から提案・取組等を募集する「ひとり一改善」を実施しました。

※平成23年度応募総数：294件

【年間総労働時間】

平成23年度：1,896時間

【審議会等の一斉点検の実施】

審議会等の統廃合、委員数の削減方針を決定し、全ての審議会等の一斉点検を実施しました。

③ 環境マネジメントの推進

【数値目標】 コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数 6%削減（21年度基準）
（21年度：50,095千枚）

〈23年度実績〉

【環境マネジメントシステム（EMS）による取組を実施】

平成22年度のISO認証登録期間満了を契機として、平成23年度から効果的で実効性のある栃木県独自の環境マネジメントシステムを構築・運用しました。

【コピー用紙・印刷用紙の使用総枚数】

平成23年度：49,055千枚（学校及び警察等を除く）

（参考：全所属 148,743千枚）

6 職員の意識改革と活力ある職場づくり

① 職員の気づきと実践による職場づくり

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔行財政改革推進の5つの視点の徹底〕

引き続き、職員用パソコンのトップ画面に5つの視点を掲出したほか、新規採用職員に対する研修の中で、業務上の指針の意義を説明する等、徹底を図りました。

(参考：5つの視点)

- ・ 県民の目線からの改革
- ・ コスト意識の徹底
- ・ スピード重視
- ・ 成果重視
- ・ 透明性の確保と説明責任の徹底

② コミュニケーションの充実による職場づくり

【主な実施目標】 23年度～ 実施

〈23年度実績〉

〔風通しのよい職場づくりの実践〕

引き続き、所属長面談等の機会を通じて職場内でのコミュニケーションの充実を図りました。また、メンタルヘルス研修を12回開催、ストレス相談を42回開催する等、職員の健康管理にも努めました。

〔職員間の意見交換のための庁内LANの活用〕

庁内LANを活用して、「ひとり一改善」による事務処理の改善・効率化等に関する提案やアイデアシートの紹介を行い、業務担当課だけでなく、広く職員間で閲覧・情報交換を実施しました。